

有 価 証 券 報 告 書

(第143期) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成19年 3 月31日

兵庫県伊丹市東有岡 5 丁目125番地

東リ株式会社

2 6 9 0 0 9

第143期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

東リ株式会社

目 次

頁

第143期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	22
第5 【経理の状況】	25
1 【連結財務諸表等】	26
2 【財務諸表等】	54
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第143期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	東リ株式会社
【英訳名】	T O L I C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏 原 賢 二
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地
【電話番号】	(06) 6492-1331 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉 森 忠 重
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋2丁目10番4号
【電話番号】	(03) 3434-4191
【事務連絡者氏名】	東京管理部長 鈴 木 均
【縦覧に供する場所】	東リ株式会社東京管理部 (東京都港区東新橋2丁目10番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 東京管理部は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	93,196	94,072	94,699	96,375	100,936
経常利益 (百万円)	1,369	2,019	2,564	2,736	2,128
当期純利益 (百万円)	76	1,885	1,432	1,565	1,619
純資産額 (百万円)	19,470	23,255	24,203	27,207	27,340
総資産額 (百万円)	77,817	77,304	75,719	77,537	78,034
1株当たり純資産額 (円)	305.76	357.26	373.51	425.52	428.12
1株当たり当期純利益 (円)	1.19	29.38	21.88	23.78	25.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	28.26	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.0	30.1	32.0	35.1	34.8
自己資本利益率 (%)	0.4	8.1	6.0	6.1	6.0
株価収益率 (倍)	135.3	10.3	14.4	18.4	13.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,231	5,397	3,687	3,196	1,501
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△166	△2,205	△1,644	△174	△784
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,939	△2,666	△3,735	△3,092	△1,382
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,299	6,825	5,133	5,062	4,398
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,771 [231]	1,752 [219]	1,684 [188]	1,631 [236]	1,756 [197]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	55,245	55,182	55,048	55,804	58,905
経常利益 (百万円)	907	1,055	1,617	2,070	1,214
当期純利益 (百万円)	8	584	877	1,231	801
資本金 (百万円)	6,855	6,855	6,855	6,855	6,855
発行済株式総数 (千株)	66,829	66,829	66,829	66,829	66,829
純資産額 (百万円)	18,544	20,882	21,298	23,773	22,974
総資産額 (百万円)	61,848	61,054	59,776	62,035	63,450
1株当たり純資産額 (円)	291.23	320.79	328.72	371.90	362.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (—)	3.00 (—)	5.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	0.13	9.11	13.38	18.77	12.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	8.96	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.0	34.2	35.6	38.3	36.2
自己資本利益率 (%)	0.0	3.0	4.2	5.5	3.5
株価収益率 (倍)	1,271.8	33.4	23.5	23.3	27.1
配当性向 (%)	2,369.9	32.9	37.4	37.3	55.6
従業員数 (人)	830	810	775	680	672

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第139期の連結及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第141期、第142期、第143期の連結及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第143期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

大正8年12月	資本金60万円をもって兵庫県伊丹町にアメリカンリノリウム会社と技術提携によるリノリウム類の製造を目的として設立。 社名を東洋リノリウム株式会社とする。
大正9年12月	国産第1号のリノリウム完成。
昭和24年5月	東京・大阪証券取引所に上場。
昭和32年11月	ビニル床タイルの製造販売開始。
昭和38年6月	厚木工場完成。ビニル床タイル・軟質高級ビニル床タイルの製造販売開始。
昭和42年6月	ニードルパンチカーペットの販売開始。カーペット事業分野に進出。
昭和44年3月	(株)グレース・カーペットを設立(現・持分法適用非連結子会社)。
昭和47年7月	クッションフロア<CFシート>の製造販売開始。
昭和52年6月	カーペットのタフト加工会社である大塚東リカーペット(株)を設立(現・連結子会社)。
昭和52年11月	リノリウム製造中止。
昭和55年4月	カーペットの生産・物流拠点として活用するため、大平染工(株)(現社名・滋賀東リカーペット(株))を系列化(現・連結子会社)。
昭和59年3月	東リカーテンの販売開始。カーテン事業分野に進出。
昭和59年12月	塩ビシートの製造会社として広化東リフロア(株)を設立(現・連結子会社)。
昭和60年11月	カーテンの縫製、企画を目的に(株)東リインテリア企画を設立(現・連結子会社)。
昭和61年3月	東リウォールの販売開始。壁装材事業分野に進出。
昭和61年10月	販売会社として北海道東リ(株)を設立(現・連結子会社)。
昭和62年9月	壁装材の製造会社である山天加工(株)(現社名・山天東リ(株))に資本参加(現・連結子会社)。
平成2年4月	製品等の入出庫・荷役・加工を行うため、東リ物流(株)を設立(現・連結子会社)。
平成3年10月	社名を東リ株式会社に変更。
平成4年1月	塩ビ製品の加工及び製造会社である(株)シンワプロダクトに資本参加(現・連結子会社)。
平成4年10月	カーペットのメンテナンス会社として東リオフロケ(株)を設立(現・連結子会社)。
平成7年12月	内装材の施工会社として(株)テクノカメイを設立(現・連結子会社)。
平成9年11月	物流の合理化を目的として、千葉県船橋市に関東物流センターを設立。
平成11年4月	販売子会社である亀井(株)・東工(株)・松井甚(株)が亀井(株)を存続会社として合併し、リック(株)に商号変更(現・連結子会社)。
平成14年12月	情報処理システムの企画・開発会社として(株)インテリアシステムサポートを設立。
平成15年10月	株式交換により、リック(株)を完全子会社化。
平成18年4月	カーテン事業最適化の一環として、(株)キロニー(本店：東京都江戸川区)を設立(現・連結子会社)。なお、(株)キロニー(本店：東京都港区)は平成19年3月に清算終了。
平成18年10月	三菱レイヨン・カーペット(株)のカーペット販売事業を継承するダイヤ・カーペット(株)を設立(現・連結子会社)。
平成18年12月	カーペット事業の生産拠点として活用するため、MRM岐阜(株)の株式を取得(現・連結子会社)。

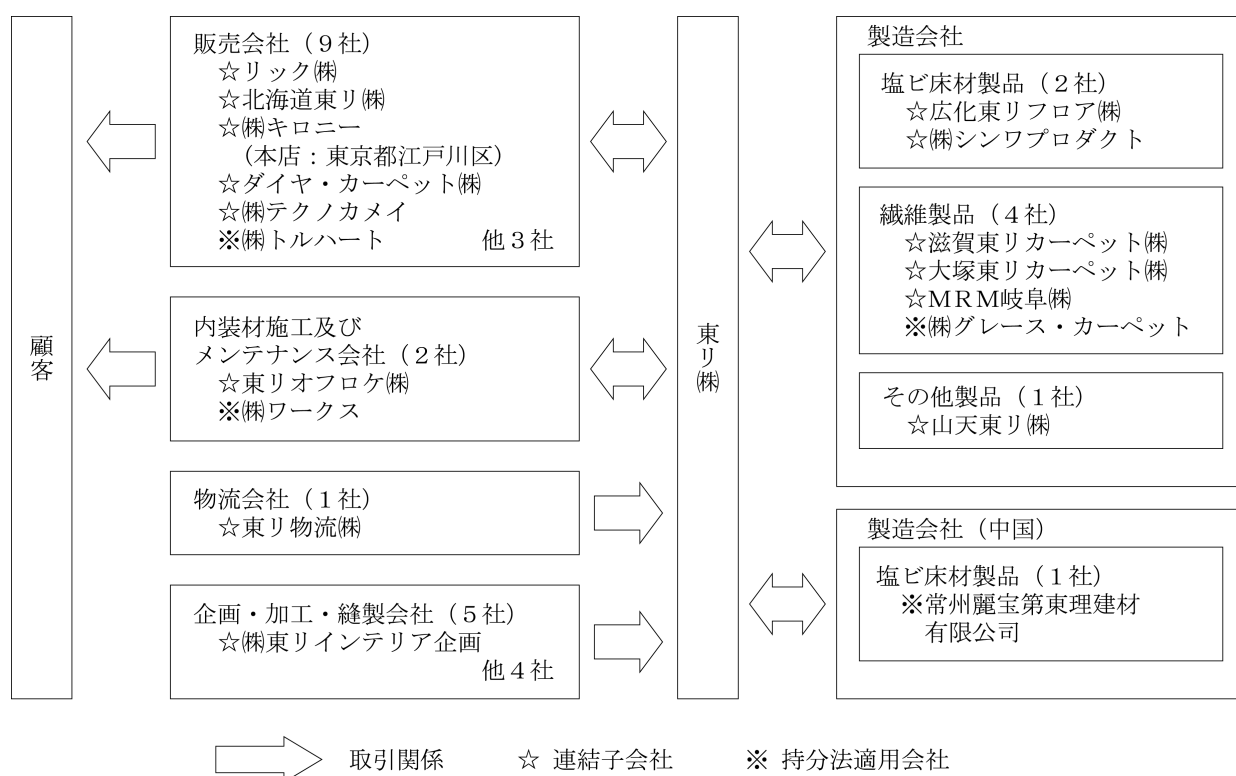
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社5社の計26社により構成されており、内装材を中心としたインテリア製品の製造・仕入から販売までを行っております。事業の種類としては、塩ビタイル及び塩ビシートを取扱う「塩ビ製品事業」、カーペット及びカーテンを取扱う「繊維製品事業」、壁装材、接着剤他を取扱う「その他事業」の3つがあります。グループを構成する各社は、事業別に編成されている製造会社と、全事業に関わる販売・物流会社に大別されます。なお、事業の種類は事業の種類別セグメントと同一であります。

塩ビ製品事業における製造拠点は、当社、広化東リフロア㈱、㈱シンワプロダクト及び常州麗宝第東理建材有限公司で、塩ビタイル、塩ビシート等の製造を行っております。繊維製品事業においては、滋賀東リカーペット㈱、大塚東リカーペット㈱、MRM岐阜㈱及び㈱グレース・カーペットにてカーペットを製造・加工しており、㈱東リインテリア企画等で、カーテンの企画ならびに縫製を行っております。その他事業では、山天東リ㈱にて壁装材を、当社にて接着剤を製造しております。また、関連事業として東リオフロケ㈱、㈱ワークスにて内装材の施工及びメンテナンスを行っております。

リック㈱、北海道東リ㈱、㈱キロニー（本店：東京都江戸川区）、ダイヤ・カーペット㈱等の販売会社は、内装材の仕入・販売及び関連事業を行っており、当社の代理店として全事業の製品・商品を取り扱っております。東リ物流㈱は当社の全事業に及ぶ製商品の在庫管理と配送業務を行っております。

以上に述べた、グループ内各社の役割と取引関係は、下図のとおりです。



(注) 当連結会計年度におけるグループ各社の異動は以下のとおりです。

㈱キロニー（本店：東京都江戸川区）は平成18年4月に設立し、連結子会社となりました。
 なお、㈱キロニー（本店：東京都港区）は平成19年3月に清算終了し、連結除外となりました。

ダイヤ・カーペット㈱は平成18年10月に設立し、連結子会社となりました。

MRM岐阜㈱は平成18年12月に株式を取得し、連結子会社となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
リック㈱ (注) 2, 3	大阪市 中央区	221	塩ビ製品 繊維製品 その他事業	100.0	代理店として当社製品の販売を行っております。 当社より建物を賃借しております。 当社より債権流動化に対して支払保証を受けております。 役員の兼任…… 4名
滋賀東リカーペット㈱ (注) 2	滋賀県 蒲生郡 日野町	70	繊維製品	100.0	当社が販売するカーペットの製造を行っております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任…… 1名
大塚東リカーペット㈱ (注) 4	岐阜県 不破郡 関ヶ原町	10	繊維製品	55.0	当社が販売するカーペットの製造を行っております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任…… 1名
山天東リ㈱	富山県 南砺市	56	その他事業	69.9	当社が販売する壁装材の製造を行っております。 当社より資金援助を受けております。 当社より土地・建物を賃借しております。 役員の兼任…… 2名
東リ物流㈱	兵庫県 伊丹市	60	塩ビ製品 繊維製品 その他事業	100.0	当社製品の出入庫・荷役・加工を行っております。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任…… 2名
東リオフロケ㈱	神奈川県 厚木市	30	その他事業	100.0	当社が販売するカーペットの洗浄等床材のメンテナンスを行っております。 当社より土地・建物・その他設備を賃借しております。 役員の兼任…… 2名
㈱東リインテリア企画	兵庫県 伊丹市	10	繊維製品	100.0 (30.0)	当社が販売するカーテンの縫製・加工及び企画を行っております。 当社より資金援助を受けております。 当社より土地・建物・その他設備を賃借しております。 役員の兼任…… 2名
㈱キロニー	東京都 江戸川区	50	塩ビ製品 繊維製品 その他事業	100.0	代理店として当社製品の販売を行っております。 当社より資金援助を受けております。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任…… 3名
北海道東リ㈱	札幌市 中央区	40	塩ビ製品 繊維製品 その他事業	56.0 (22.0)	代理店として当社製品の販売を行っております。 当社より機械装置を賃借しております。 役員の兼任…… 1名
㈱テクノカメイ	大阪市 中央区	50	その他事業	100.0	代理店として当社製品による内装工事を行っております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任…… 2名
広化東リフロア㈱ (注) 1	滋賀県 蒲生郡 日野町	30	塩ビ製品	50.0	当社が販売する長尺シートの製造を行っております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任…… 1名
㈱シンワプロダクト (注) 1	東京都 品川区	10	塩ビ製品	49.0	当社が販売する塩ビ製品の加工及び製造を行っております。 当社より資金援助を受けております。 当社より機械装置を賃借しております。 役員の兼任…… 2名
MRM岐阜㈱	岐阜県 養老郡 養老町	20	繊維製品	100.0	当社が販売するカーペットの製造を行っております。 当社より資金援助を受けております。
ダイヤ・カーペット㈱	東京都 港区	50	塩ビ製品 繊維製品 その他事業	80.0	代理店として当社製品の販売を行っております。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任…… 2名
(持分法適用関連会社)					
㈱トルハート	石川県 金沢市	50	塩ビ製品 繊維製品 その他事業	40.0	代理店として当社製品の販売を行っております。 役員の兼任…… 1名
常州麗宝第東理建材有限公司	中華人民 共和国 常州市	940	塩ビ製品	30.0	中華人民共和国での販売を主とする塩ビタイルの製造を行っております。

- (注) 1 持分は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 2 特定子会社であります。
 3 リック㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	56,026	百万円
	(2) 経常利益	957	百万円
	(3) 当期純利益	540	百万円
	(4) 純資産額	4,270	百万円
	(5) 総資産額	22,729	百万円

- 4 大塚東リカーペット㈱は、平成19年4月に解散決議し、清算中であります。
 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 6 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称等を記載しております。
 7 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
塩ビ製品事業	665 [26]
繊維製品事業	601 [152]
その他事業	442 [19]
全社(共通)	48
合計	1,756 [197]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社のグループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社のグループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
672	39.8	16.3	6,452

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社(非加盟)と連結子会社の滋賀東リカーペット㈱及びMRM岐阜㈱(U I ゼンセン同盟加盟)に労働組合があります。

労使関係につきましては円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業収益を反映し、民間の設備投資に持続的な拡大がみられたほか、雇用・所得環境の改善が進み、個人消費もゆるやかに推移するなど、景気は安定的に回復を進めております。インテリア業界を取り巻く環境は、堅調な民間建設投資の下支えを受け、国内建設市場が回復傾向にありますが、原油価格高騰に起因する原材料コストの上昇、低価格品への需要シフト、流通チャネル多様化による競合激化等の不安要素を抱えております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「GROW UP 2008」の初年度にあたり、「ものを売る力を強化する」、「技術開発現場力の向上」、「グループ経営効率を高める」という3つの重点戦略テーマに基づき諸施策を着実に推進し、さらなる事業収益力の強化ならびに企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という）に比べ4.7%増の100,936百万円となりました。損益面では、製造工程の改善による徹底したコストダウンや費用対効果をより意識した事業活動を実践し、利益向上に努めましたが、原油価格の高止まりによる原材料調達コストの上昇が当社グループ損益に与える影響は大きく、経常利益は前期に比べ22.2%減の2,128百万円となりました。また、当社の連結子会社1社の清算終了に伴い、法人税等が減少することなどにより、当期純利益は前期に比べ3.5%増の1,619百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 塩ビ製品事業

塩ビ製品事業の売上高は、前期に比べ4.6%増の34,684百万円、営業利益は3,089百万円（前期3,780百万円）となりました。塩ビ製品につきましては、大都市圏を中心とした堅調なマンション新築需要を背景に、昨年8月の改廃による商品ラインアップ充実が奏功し、開放廊下用防滑性ビニル床シート「NSシリーズ」が好調に推移しました。

また、石目調・木目調プリントタイル「テラストーン」・「テラウッド」が、その優れた意匠性を評価され店舗から住宅まで幅広くご使用頂いたことで継続的な伸長をみせたほか、美しいマーブル模様と優れた耐久性を持つ塩ビタイル「フェイソールプルス」も豊富なカラー展開により好調に推移し、塩ビ製品事業の売上は前期を上回りました。

② 繊維製品事業

繊維製品事業の売上高は、前期に比べ13.2%増の31,715百万円、営業利益は254百万円（前期558百万円）となりました。カーペットにつきましては、首都圏のオフィスを中心に新規物件・リニューアル向けのタイルカーペット需要が好調に推移しました。昨年10月には「VARY SERIES（ヴァリーシリーズ）」として、従来のスクエアタイプによる表現の枠を超え、自由で斬新な空間を演出する「レアクラウドV」や「コレンテV」を発売し、好評を博しております。また、昨年10月に設立し、営業を開始した連結子会社「ダイヤ・カーペット株式会社」による増収効果もあり、売上は前期を上回りました。

カーテンにつきましては、昨年7月に「ホテルライクな上質感と安らぎ」をテーマとして、装飾性や快適性を深く追求した総合ブック「東リカーテンBELENT（ビレント）」を発売しました。しかし、市場全体の低価格志向や流通チャネル多様化による競合激化など依然厳しい状況にあり、売上は前期を下回る結果となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は、前期に比べ1.9%減の34,536百万円、営業利益は430百万円（前期200百万円）となりました。

壁装材につきましては、昨年6月に素材感あふれるエンボスが特徴的な東リウォール「VS' 06～' 08」を発売し、ビニル壁紙がマンション市場向けを中心に前期を上回りました。また、店舗・オフィス・福祉施設市場では腰壁「ウッドデコ」や本格的な木の質感を表現した「リアルデコ」が堅調に推移しました。しかし、壁装材市場での低価格量産品需要の高まりや、販売子会社における仕入売上の減少等により、その他事業全体の売上は、前期を下回る結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ664百万円減少し、4,398百万円（前期末5,062百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,501百万円の収入（前期3,196百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益の減少や法人税等の支払額の増加等により、前期に比べ減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、784百万円の支出（前期174百万円の支出）となりました。有形固定資産の売却による収入の減少等により、前期に比べ減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,382百万円の支出（前期3,092百万円の支出）となりました。短期借入金の返済額の減少や長期借入金の借入額の増加等により、前期に比べ増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前期増減率(%)
塩ビ製品事業	22,126	1.6
繊維製品事業	19,519	17.9
その他事業	2,452	△2.3
合計	44,098	8.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

各事業は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前期増減率(%)
塩ビ製品事業	34,684	4.6
繊維製品事業	31,715	13.2
その他事業	34,536	△1.9
合計	100,936	4.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、2008年度を最終年度とする中期経営計画「GROW UP 2008」を策定し、重点戦略目標達成に向けた取り組みを推進しております。また、業界を牽引するトータルインテリアメーカーとして、その社会的使命を認識し、お客様に快適なライフスタイルをご提案するため、きめ細かな商品展開や積極的な販売促進に尽力してまいります。

中期経営計画を着実に推進することを通じ、原油価格高止まりに伴う主要原材料コストの上昇や競合激化など不透明な経営環境課題を乗り越え、当社グループがさらに強靱な事業基盤を確立し、成長を加速させることが重要な経営課題と考えております。

本計画の3つの重点戦略は、次のとおりであります。

①「ものを売る力を強化する」

当社及びグループ販売会社の役割分担を明確にして、細分化したエリア営業戦略に基づくアクションプログラムを推進し、従来より当社グループが得意とするコントラクト市場でさらなる収益基盤の増強に努めるとともに、小口市場においても当社の特長を活かしたグループ販売力の最大化を目指してまいります。

②「技術開発現場力の向上」

当社グループのコア事業である塩ビ製品事業およびタイルカーペット分野の新規技術開発領域へ経営資源を集中投下し、次世代商品や高付加価値差別化商品の開発に注力いたします。また、総合インテリアメーカーとしての強みを活かし、床・カーペット・カーテン・壁装材といった事業の横断的な連携を強化することで、マーケティング戦略機能をより一層高めてまいります。

③「グループ経営効率を高める」

当社グループは強靱な経営体質を構築するため、グループレベルでの間接部門の強化・効率化、カーペット事業競争力の強化、カーテン事業の再構築、新ロジスティック戦略の推進等に取り組みます。そして中期経営指標に基づく各財務戦略の推進を通じ、グループレベルでの全体最適化を図り、即時的かつ有用な情報に基づく意思決定の迅速化や収益力の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の下期偏重

当社グループの業績は、年度末竣工物件での受注等により下半期に偏る傾向があります。最近2事業年度の上半期および下半期の業績推移は以下のとおりとなっております。

(連結)

(単位：百万円)

	平成18年3月期			平成19年3月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高	44,772	51,602	96,375	45,988	54,947	100,936
(構成比)	46.5%	53.5%	100.0%	45.6%	54.4%	100.0%
売上総利益	12,390	13,891	26,282	11,868	14,293	26,161
(構成比)	47.1%	52.9%	100.0%	45.4%	54.6%	100.0%
営業利益	992	2,002	2,995	173	2,026	2,200
(構成比)	33.1%	66.9%	100.0%	7.9%	92.1%	100.0%

(2) 原材料の仕入価格の変動

当社グループで製造する製品の原材料、特に主要原料（塩化ビニル樹脂・可塑剤およびナイロン原糸など）の多くが、石油化学製品であり、その仕入価格は国際的な原油市況と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が原材料の価格動向に影響を及ぼす傾向があります。

さらに通常の取引時においては、原油価格の市況変動以上に国内での需給の状況により取引条件が決定される場合が多く、高成長を続けるアジア諸国の需要増大や原油輸出国周辺の政情不安等の地政学リスクの高まりに起因する世界的な供給懸念のため、国内原油市況が高騰傾向にあり、原材料の仕入価格は高止まりしております。足元の原油価格は再上昇の傾向にあり、原材料仕入価格が今後も高値で推移する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格の動向

当社グループで販売する製品の多くは建設関連資材であり、その販売価格は民間建設投資の持ち直しに伴って、改善傾向にあるものの、依然として他社製品との熾烈な競合状態にあります。従って、市場価格の動向により当社グループ製品の販売価格が下落したり、販売量が減少する場合、当社グループの売上高が減少する等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸倒れリスク

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しております。また、与信管理制度のもと、取引先別に取引限度額を設定する等、与信リスクを軽減させるための対応策をとっております。しかしながら、景気後退等により重要な取引先が破綻した場合、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生する等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 研究開発

当社グループは、企業体質の強化のため、主に提出会社を中心となり、新素材、新加工技術等の基礎研究を行っております。しかしながら、研究開発活動はその性格から、成果が不確実なものであるため、十分に競争力のある新製品を開発できない可能性があります。そのような場合、当社グループの将来の成長と収益性を低下させる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 株価の大幅な下落

当社グループは、市場性のある株式を相当量保有しており、株価が大幅に下落した場合、その他有価証券評価差額金の減少や、売却時に損失が発生する等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、年金資産にも相当量の市場性のある株式が含まれているため、株価が大幅に下落した場合、年金資産の減少及び退職給付費用（数理計算上の差異の費用処理額）の増加が生じる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、市場ニーズに対応した新製品の開発、生産技術の開発、新素材、新加工技術の基礎研究などをテーマに提出会社の研究開発部門及び技術部門が主体となって行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は340百万円であります。

各事業部門の研究開発活動等の状況は次のとおりであります。

(1) 塩ビ製品事業

当連結会計年度における主な成果としましては、NSシート関連では、高級感のある「リアリティ」、屋外使用可能な「タフシャイン」、歩行音低減用の「ノイズレス」、プールサイド用に「Newガーデン」、乾式厨房用の「アクアレッド」を新発売いたしました。また、機能性床材として、「スーパーKシートモア・耐薬ルースレイタイル」を開発いたしました。店舗市場向けには、木調コンポジションビニル床タイル「Newモクリン」に初期汚れ防止のUV機能コートを施すとともに、上質で落ち着いた風合いの「ウェイビー」を新発売いたしました。「マチュア」は、全点を抗菌仕様といたしました。事務所市場に向けては、プランク状の置敷きビニル床タイル「ルースレイタイルLL300P」を新発売いたしました。

当事業に係る研究開発費は154百万円であります。

(2) 繊維製品事業

カーペット製品関連では新発想のタイルカーペット「VARY SERIES（ヴァリーシリーズ）」（2品目）を発売いたしました。これは、今までの概念を覆した長方形サイズのタイルカーペット（25cm×100cm）で、デザインのバリエーションが広がり、多彩なフロア提案が出来るようになりました。

カーテンでは、今までに無い、ファブリクスそのものを活かしたバーチカルカーテン（縦型）ならびに、防災機能付きで新タイプのロールスクリーンを新発売いたしました。また、今まで以上にインテリアを楽しむためにクリスタルガラスをカーテン生地にも熱着する商品も開発いたしました。

当事業に係る研究開発費は158百万円であります。

(3) その他事業

壁装材においてはビニル壁紙見本帳の改廃を行いました。ビニル総合「パワー1000」は様々な空間に対応した豊富なバリエーションがあり、不燃認定商品や機能性商品を充実させました。ビニル単冊「不燃認定壁紙1000」は不燃仕上げの求められる施設向けの実績のあるビニル壁紙を収録しています。

また、事業部横断プロジェクトにて、ペットと快適に暮らすための内装材をまとめた冊子、「犬家猫館」の改廃を行いました。

当事業に係る研究開発費は27百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前期比496百万円(0.6%)増加の78,034百万円となりました。

流動資産は前期比2,355百万円(5.1%)増加の48,200百万円、固定資産は前期比1,858百万円(5.9%)減少の29,833百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、売上増加に伴う売上債権の増加や棚卸資産の増加によるものであります。固定資産が減少した主な要因は、時価評価により投資有価証券が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債総額は、前期比568百万円(1.1%)増加の50,693百万円となりました。

流動負債は前期比2,324百万円(6.6%)増加の37,658百万円、固定負債は前期比1,755百万円(11.9%)減少の13,035百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、売上増加に伴う仕入債務の増加によるものであります。固定負債が減少した主な要因は、有利子負債の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は133百万円(0.5%)増加の27,340百万円となりました。この主な要因は、株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものであります。

これらの結果から、自己資本比率は前期の35.1%から、34.8%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前期末の425.52円から428.12円となりました。

なお、キャッシュ・フローについては、第2「事業の状況」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、中期経営計画「GROW UP 2008」の初年度として、「ものを売る力を強化する」、「技術開発現場力の向上」ならびに「グループ経営効率を高める」といった3つの重点戦略テーマに、グループで一丸となって取り組んでまいりました。この結果、売上高は前期比4,561百万円増加の100,936百万円となり、1,000億円を達成いたしました。

売上総利益は、原油高による原材料高騰のコストアップ要因を、コストダウンや販売価格への転嫁努力では吸収しきれず、前期比120百万円減少の26,161百万円となりました。営業利益は、売上増加に伴う物流費の上昇や、グループ会社強化のための人員増加により、前年比794百万円減少の2,200百万円となりました。この結果、売上高営業利益率は2.2%（前期3.1%）となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、72百万円（前期258百万円）の費用計上となり、経常利益は前期比608百万円減少の2,128百万円となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、108百万円の費用計上となりました（前期は438百万円の利益計上）。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は2,019百万円（前期3,175百万円）となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益等を差し引いた当期純利益は、1,619百万円（前期1,565百万円）となりました。なお、税金等調整前当期純利益が前期比1,155百万円減少にも関わらず、当期純利益が前期比54百万円増加となったのは、連結子会社の清算に伴い、法人税等が減少したことが主な要因です。

また、1株当たり当期純利益は25.44円（前期23.78円）、自己資本当期純利益率は6.0%（前期6.1%）となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、第2「事業の状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、グループ経営の強化をはかるとともに、市場を重視した事業展開に対する強化を継続的行った結果、1,287百万円の設備投資を行いました。

塩ビ製品事業においては、伊丹工場及び厚木工場の塩ビ製品の設備改善を中心に609百万円の設備投資を行いました。

繊維製品事業においては、設備改善を中心に482百万円の設備投資を行いました。

その他事業においては、177百万円の設備投資を、全社においては17百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
伊丹本社 (兵庫県伊丹市)	塩ビ製品 繊維製品 その他 全社	その他設備 ソフトウェア他	682	86	0 (8)	1,430	2,200	111 [3]
伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	塩ビ製品 その他	生産設備	270	829	4 (41)	39	1,144	123
厚木工場 (神奈川県厚木市)	塩ビ製品	生産設備	377	719	48 (30)	11	1,157	97 [4]
東京事務所 (東京都港区)	塩ビ製品 繊維製品 その他 全社	その他設備	686	4	2,042 (0)	2	2,735	126 [2]
関東物流センター (千葉県船橋市)	塩ビ製品 繊維製品 その他	配送設備	676	166	2,628 (13)	4	3,475	2

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
リック㈱ (大阪市中央区)	塩ビ製品 繊維製品 その他	その他設備 ソフトウェア	265	—	1,014 (6)	364	1,644	587 [20]
東リ物流㈱ (兵庫県伊丹市)	塩ビ製品 繊維製品 その他	配送設備	310	—	—	0	310	28 [2]
滋賀東リカーペット㈱ (滋賀県蒲生郡日野町)	繊維製品	生産設備	340	353	1,376 (227)	3	2,073	93 [2]
広化東リフロア㈱ (滋賀県蒲生郡日野町)	塩ビ製品	生産設備	53	223	—	2	279	29
㈱シンワプロダクト (東京都品川区)	塩ビ製品	生産設備	130	3	266 (5)	0	401	11 [6]
MRM岐阜㈱ (岐阜県養老郡養老町)	繊維製品	生産設備	86	240	—	15	342	55
山天東リ㈱ (富山県南砺市)	その他	生産設備	50	150	4 (2)	8	214	33

- (注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びソフトウェア他の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
伊丹本社他	兵庫県伊丹市他	塩ビ製品 繊維製品 その他	情報機器類	一式	H13.10 ～H22.10	17	26

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
(株)東リイン テリア企画	本社 (兵庫県伊丹市)	繊維製品	加工装置	一式	H12.11 ～H25.11	10	52
山天東リ(株)	本社 (富山県南砺市)	その他	生産設備	一式	H12.9 ～H21.2	10	7

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、基本的に連結会社各社が個別に策定しており、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。当連結会計年度における重要な設備の新設・改修に係る投資予算額は、1,323百万円であります。その所要資金については、借入金および自己資金により充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 伊丹本社 研修センター	兵庫県 伊丹市	全社	研修施設	848	1	借入金 自己資金	H18.11	H20.6	—

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 伊丹工場	兵庫県 伊丹市	塩ビ製品	生産設備	144	0	借入金 自己資金	H19.2	H20.3	僅少
提出会社 厚木工場	神奈川県 厚木市	塩ビ製品	生産設備	330	0	借入金 自己資金	H19.3	H20.3	僅少

(3) 売却

重要な設備の売却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	141,603,000
計	141,603,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	66,829,249	66,829,249	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	66,829,249	66,829,249	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月5日 (注)1	—	66,829	—	6,855	△4,612	1,714
平成15年10月1日 (注)2	—	66,829	—	6,855	75	1,789

(注) 1 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2 リック㈱との株式交換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	47	28	184	48	1	4,564	4,872	—
所有株式数 （単元）	—	21,765	395	17,134	6,807	1	20,257	66,359	470,249
所有株式数 の割合（％）	—	32.79	0.60	25.82	10.26	0.00	30.53	100.00	—

(注) 1 自己株式は「個人その他」に3,454単元、「単元未満株式の状況」に779株含まれております。

なお、自己株式3,454,779株は平成19年3月31日現在の実質的な所有株式数であります。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	4,553	6.81
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1番1号	2,780	4.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,740	4.10
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	2,532	3.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,217	3.32
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,897	2.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,777	2.66
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6番1号	1,730	2.59
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	1,691	2.53
帝人テクノプロダクツ株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6番7号	1,489	2.23
計	—	23,408	35.03

(注) 1 当社所有の自己株式(3,454千株 5.17%)は、上記表には含まれておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,740千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,217千株

三菱UFJ信託銀行株式会社 412千株

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成18年2月15日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年1月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目 ４番５号	2,770	4.15
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目 ７番１号	1,777	2.66
三菱ＵＦＪ投信株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目 ４番５号	61	0.09
三菱ＵＦＪ証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目 ４番１号	18	0.03

- ４ スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成19年１月15日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年12月31日現在で4,108千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.15%)の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,454,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,905,000	62,905	—
単元未満株式	普通株式 470,249	—	—
発行済株式総数	66,829,249	—	—
総株主の議決権	—	62,905	—

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権９個)含まれております。

２ 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が779株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年３月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東リ株式会社	伊丹市東有岡５丁目125番地	3,454,000	—	3,454,000	5.17
計	—	3,454,000	—	3,454,000	5.17

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号ならびに旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(18年11月10日)での決議状況 (取得期間18年11月13日～平成18年11月30日)	500,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	487,000	149,996,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	13,000	50,004,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.6	25.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	2.6	25.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,096	495,276
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,109	5,314,919
当期間における取得自己株式	1,240	399,440

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日よりこの有価証券報告書提出日までの株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求に よる)	1,876	481,544	—	—
保有自己株式数	3,454,779	—	3,456,019	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日よりこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の株主配当につきましては、株主の皆様へ利益の還元をすることが最も重要な使命のひとつと認識し、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。そのためには、経営基盤を強化し、長期安定化をはかっていくことが必要であり、配当の金額及び回数につきましては、各決算期の財政状態とともに、中長期展望に立った経営環境を総合的に勘案し決定しております。これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の利益配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、平成19年6月28日の株主総会決議により、1株当たり7円、配当総額443,621,290円としております

内部留保資金の使途につきましては、設備投資や財務体質の強化に充てることとしております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	181	382	382	469	465
最低(円)	120	140	221	270	290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	362	353	324	334	376	364
最低(円)	346	290	298	308	329	336

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		柏 原 賢 二	昭和22年6月15日生	昭和45年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年4月	当社入社 当社営業本部副本部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役社長就任(現)	平成19年6月 から2年	16
専務取締役 執行役員	事業本部長	藤 田 佑 治	昭和22年7月3日生	昭和48年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年3月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年7月 平成19年6月	当社入社 当社床材事業部伊丹工場長 当社取締役就任 当社取締役退任 当社執行役員 当社執行役員事業本部長(現) 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現)	平成19年6月 から2年	19
専務取締役 執行役員	営業本部長	尾 田 正 孝	昭和20年7月12日生	昭和39年4月 昭和51年6月 昭和63年5月 昭和63年5月 平成12年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 東工株式会社(現リック株式会社) 出向 当社退職 東工株式会社(現リック株式会社) 取締役就任 リック株式会社専務取締役就任 当社顧問 当社営業本部長(現) 当社常務取締役執行役員就任 当社専務取締役就任(現)	平成19年6月 から2年	15
常務取締役 執行役員	管理本部長	吉 森 忠 重	昭和24年7月1日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成14年10月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社管理本部人事部長 当社執行役員 当社執行役員管理本部総務人事部長 当社管理本部副本部長 当社取締役就任 当社管理本部長(現) 当社常務取締役就任(現)	平成19年6月 から2年	10
常勤監査役		福 岡 隆 志	昭和19年10月25日生	昭和43年4月 平成6年4月 平成10年6月 平成14年4月 平成19年6月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社取締役就任 当社常務取締役執行役員就任 当社管理本部長 当社取締役退任 当社常勤監査役就任(現)	平成19年6月 から4年	17
常勤監査役		隅 田 勝 之	昭和22年7月8日生	平成16年4月 平成17年2月 平成17年6月	双日株式会社取締役専務執行役員就任 同社取締役退任 当社常勤監査役就任(現)	平成17年6月 から4年	2
監査役		堀 村 不 器 雄	昭和25年11月18日生	昭和60年4月 昭和62年2月 平成14年10月 平成15年6月	公認会計士登録(現) 堀村公認会計士事務所入所 堀村公認会計士事務所所長(現) 当社監査役就任(現)	平成19年6月 から4年	1
監査役		春 名 一 典	昭和29年10月14日生	昭和57年4月 昭和61年4月 平成15年6月	弁護士登録(現) 春名一典法律事務所開設 (現春名・田中法律事務所) 当社監査役就任(現)	平成19年6月 から4年	1
計							81

(注) 1 常勤監査役の隅田勝之、監査役の堀村不器雄、春名一典の3名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 当社では、平成14年4月より取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

上記以外の執行役員は6名で、事業本部研究開発部門長兼第3開発部長 木寅旦彦、事業本部生産技術部門長 山本正人、事業本部生産技術部門副部門長兼第1技術部長兼海外事業部長 浪花方法、事業本部商品企画部門長兼第1企画部長 大谷正男、営業本部副本部長 武田松利、経営企画部長兼管理本部総務人事部長 永嶋元博で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスとは、経営の効率性を高め、株主様・お客様・社会・従業員などに対する継続的な企業価値の増大を図ることを目的とし、経営環境の変化に迅速・柔軟かつ健全・適正に対応できる経営組織体制を構築することと位置付けております。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

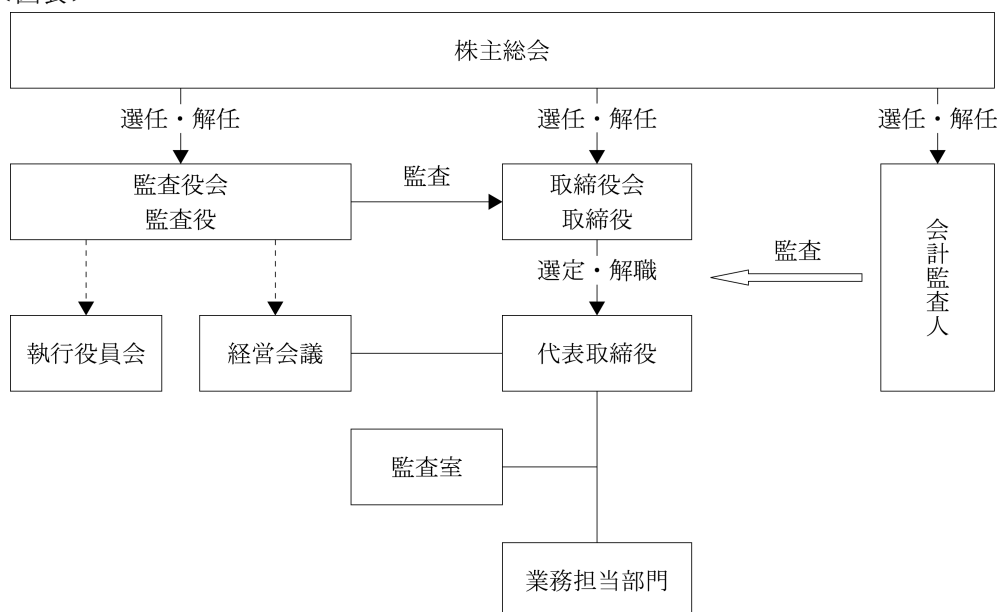
< 会社の機関の基本説明 >

当社は、会社の機関として、株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会および会計監査人を設置しております。

取締役会は、平成19年3月31日現在6名の取締役で構成しており、重要事項の意思決定ならびに業務の執行状況を監督しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役会は、平成19年3月31日現在4名（うち社外監査役3名）で構成しており、会社の健全で持続的な経営に資するため、社外監査役を含め、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査しております。

< 図表 >



< 機関の内容及び内部統制、監査の状況 >

取締役会は、月1回以上開催しております。取締役会では、株主総会、取締役、株式、社債等に関する事項及びその他の重要な業務執行に関する事項について決議しております。取締役は業務の執行の状況及び取締役会が必要と認めた事項を取締役に報告しております。

また、迅速かつ適正なる経営判断を行い、グループ経営全体の最適化を目指すべく経営会議・執行役員会を開催しております。経営会議は、役付取締役をもって構成されており、原則、週1回開催しております。経営会議では、株主総会、取締役会に付議する経営の基本重要事項や重要な経営政策全般にわたる事前協議を行っております。執行役員会は、取締役及び執行役員の全員をもって構成されており、原則、月1回開催しております。執行役員会では、執行役員に対する経営方針の周知徹底と業務執行に関する報告及び審議を行っております。

監査役会は、原則、月1回開催しております。監査役会では、監査の方針、会社の業務および財産の状況の調査、その他の監査役職務の執行に関する事項や会計監査人の選任・不再任・解任等の重要な事項について決議しております。監査役は取締役会、経営会議、執行役員会、その他重要な会議に出席しております。また自らの職務の執行の状況や会計監査人の調査事項等について監査役会に報告しております。

監査室は、平成19年3月31日現在5名で構成されており、内部監査計画に基づき業務監査を実施しております。内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、監査役監査基準及び内部監査規程の定めに基づき、内部監査部門である監査室は、監査活動の状況とその結果を監査役に遅滞なく報告するなど監査役と監査室との連携を強化しております。

②内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を以下のとおり取締役会決議しております。

- 1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス経営強化を目的として、下記事項を含む体制を整備・運用する。
 - 1 社長をプロジェクトリーダーとする「コンプライアンス推進プロジェクト」を設置するとともに、コンプライアンス担当取締役、法務部門を配し、その推進のための体制を整備する。
 - 2 「行動規範」を定め、すべての役員・社員に法令遵守意識の浸透を図るとともに、法令違反等の早期発見・是正のために「ホットライン(内部通報制度)」窓口を設置・運用する。
 - 3 各取締役は、自己の担当領域について、法令等の遵守体制を構築する権限と責任を有し、コンプライアンス担当取締役は、これらを横断的に推進・管理する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、「文書取扱規程」等の社内規程に則り、その重要度に応じて適正に保存・管理する。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1 「リスク管理基本方針」及び「リスク管理規程」を制定・周知する。
 - 2 業務に係る種々のリスクについては、それぞれの担当部門において、規程の制定を行うなど、適切に管理する。
 - 3 社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置するとともに、大規模な事故・災害・不祥事が発生した場合に備え、危機発生時の対応に関する規程・組織を整備するなど、体制の構築・運営に努める。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1 各取締役の合理的な業務分掌及び権限を規程により明確化し、経営の効率化を図っていく。
 - 2 執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能の権限・責任を明確化することにより、経営の効率化を図っていく。
 - 3 組織構造についても随時見直しを図り、より一層の効率化を推進する。
- 5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1 財務報告の適正性を確保するための体制を整備する。
 - 2 グループ全体のリスク管理体制を整備し、グループ間の連携強化を図る。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査室の構成員の中から監査役の職務を補助すべき使用人を選任し、当該使用人は内部監査業務と監査役会の事務局等を兼務する。
- 7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前項の使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動、懲戒については、監査役会の同意を得るものとする。

- 8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制・その他の監査役への報告に関する体制
監査役は重要な会議に出席、あるいは運営状況につき適宜報告を受ける。

また、取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項について、遅滞なく監査役会に報告する。なお、前記にかかわらず、監査役は、必要に応じて、取締役及び使用人に対し、報告を求めることができる。

- 9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

「監査役監査基準」及び「内部監査規程」の定めに基づき、監査室は、監査活動の状況とその結果を監査役に遅滞なく報告するなど、監査役と監査室との連携を強化する。また、監査役及び監査室は、会計監査人とも情報交換に努め、監査の実効性を確保・高めるものとする。

③社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

社外監査役3名と当社との間に、特別な利害関係はありません。

④取締役及び監査役に支払った報酬等の額

取締役の年間報酬額 169百万円

監査役の年間報酬額 32百万円（うち社外監査役25百万円）

⑤責任限定契約の内容

当社と各社外監査役は、会社法427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

⑥取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定款に定めております。

⑦取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

⑨会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 山中 俊廣

指定社員 業務執行社員 蔵口 康裕

指定社員 業務執行社員 宮本 敬久

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載を省略しております。

会計監査業務に係る主な補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補等3名であります。

⑩監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務に基づく報酬総額 23百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第142期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第143期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)並びに第142期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第143期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,409		3,651	
2 受取手形及び売掛金	※ 8	29,404		31,243	
3 有価証券		1,657		858	
4 信託受益権		978		—	
5 たな卸資産		7,761		9,082	
6 繰延税金資産		597		780	
7 その他		2,220		2,752	
貸倒引当金		△183		△168	
流動資産合計		45,845	59.1	48,200	61.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※ 1	17,437		17,661	
減価償却累計額		11,320	6,117	11,697	5,964
2 機械装置及び運搬具	※ 1	20,717		20,788	
減価償却累計額		17,607	3,109	17,719	3,069
3 工具器具備品		2,224		2,259	
減価償却累計額		1,697	527	1,820	438
4 土地	※ 1		8,778		8,739
5 建設仮勘定			39		79
(有形固定資産合計)			18,572		18,290
(2) 無形固定資産			24.0		23.4
1 のれん	※ 3		—		239
2 ソフトウェア			1,706		1,511
3 電話加入権等			91		65
(無形固定資産合計)			1,797		1,815
(3) 投資その他の資産			2.3		2.3
1 投資有価証券	※ 1 ※ 2		8,863		6,975
2 長期貸付金			435		412
3 繰延税金資産			—		563
4 その他	※ 2		3,156		2,665
貸倒引当金			△1,132		△890
(投資その他の 資産合計)			11,322	14.6	9,727
固定資産合計			31,692	40.9	29,833
資産合計			77,537	100.0	78,034

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※1 ※8		27,021			29,201	
2 短期借入金	※1		3,368			3,745	
3 一年内償還社債			500			1,000	
4 未払法人税等			1,241			414	
5 未払費用			1,823			1,707	
6 賞与引当金			719			794	
7 役員賞与引当金			—			14	
8 その他			659			781	
流動負債合計			35,334	45.5		37,658	48.3
II 固定負債							
1 社債			1,000			—	
2 長期借入金	※1		6,445			6,200	
3 繰延税金負債			32			1	
4 退職給付引当金			5,340			4,866	
5 役員退職慰労引当金			294			325	
6 預り保証金			1,577			1,604	
7 連結調整勘定			39			—	
8 その他			61			37	
固定負債合計			14,790	19.1		13,035	16.7
負債合計			50,124	64.6		50,693	65.0
少数株主持分							
少数株主持分			205	0.3		—	—
資本の部							
I 資本金			6,855	8.9		—	—
II 資本剰余金			6,468	8.3		—	—
III 利益剰余金			10,932	14.1		—	—
IV その他有価証券評価差額金			3,699	4.8		—	—
V 為替換算調整勘定			7	0.0		—	—
VI 自己株式	※4		△756	△1.0		—	—
資本合計			27,207	35.1		—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計			77,537	100.0		—	—

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部						
I 株主資本						
1 資本金			—	—	6, 855	8. 8
2 資本剰余金			—	—	6, 468	8. 3
3 利益剰余金			—	—	12, 077	15. 5
4 自己株式			—	—	△911	△1. 2
株主資本合計			—	—	24, 490	31. 4
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			—	—	2, 624	3. 4
2 為替換算調整勘定			—	—	16	0. 0
評価・換算差額等合計			—	—	2, 640	3. 4
III 少数株主持分			—	—	209	0. 2
純資産合計			—	—	27, 340	35. 0
負債及び純資産合計			—	—	78, 034	100. 0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		96,375	100.0		100,936	100.0	
II 売上原価			70,092	72.7		74,775	74.1	
売上総利益			26,282	27.3		26,161	25.9	
III 販売費及び一般管理費								
1 運送費			5,640			5,656		
2 広告宣伝費			2,040			2,055		
3 販売手数料			366			402		
4 貸倒引当金繰入額			68			4		
5 給与及び賞与			6,093			6,342		
6 賞与引当金繰入額			555			619		
7 役員賞与引当金繰入額			—			14		
8 退職給付費用			520			469		
9 役員退職慰労引当金繰入額			81			72		
10 減価償却費			1,093			1,054		
11 のれん償却額			—			30		
12 連結調整勘定償却額			122			—		
13 その他			6,704	23,287	24.2	7,239	23,960	23.7
営業利益				2,995	3.1		2,200	2.2
IV 営業外収益								
1 受取利息			17			21		
2 受取配当金			27			55		
3 仕入割引			95			85		
4 持分法による投資利益			17			29		
5 不動産賃貸料			155			128		
6 受取保険配当金			48			77		
7 その他			126	488	0.5	137	535	0.5
V 営業外費用								
1 支払利息			193			173		
2 売上割引		106			113			
3 たな卸損失		302			175			
4 その他		144	746	0.8	145	607	0.6	
経常利益			2,736	2.8		2,128	2.1	

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	522			3		
2 投資有価証券売却益		351			264		
3 貸倒引当金戻入額		35			44		
4 新システム稼働遅延 補償金		241	1,149	1.2	—	312	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	154			2		
2 固定資産除却損	※4	31			43		
3 減損損失	※5	147			—		
4 投資有価証券評価損		2			84		
5 会員権評価損等	※6	4			32		
6 貸倒損失		—			22		
7 事業再編整理損	※7	104			235		
8 課徴金	※8	267	711	0.7	—	420	0.4
税金等調整前 当期純利益			3,175	3.3		2,019	2.0
法人税、住民税 及び事業税		1,552			541		
過年度法人税等戻入額		—			△70		
過年度法人税還付額		—			△25		
法人税等調整額		39	1,592	1.7	△40	404	0.4
少数株主利益(△損失)			17	0.0		△4	△0.0
当期純利益			1,565	1.6		1,619	1.6

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,468
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			6,468
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,708
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,565	1,565
III 利益剰余金減少高			
配当金		323	
役員賞与		17	341
IV 利益剰余金期末残高			10,932

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,855	6,468	10,932	△ 756	23,500
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 447		△ 447
役員賞与 (注)			△ 27		△ 27
当期純利益			1,619		1,619
自己株式の取得				△ 155	△ 155
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,145	△ 155	990
平成19年3月31日残高(百万円)	6,855	6,468	12,077	△ 911	24,490

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,699	7	3,707	205	27,413
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△ 447
役員賞与 (注)					△ 27
当期純利益					1,619
自己株式の取得					△ 155
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△ 1,074	8	△ 1,066	3	△ 1,062
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 1,074	8	△ 1,066	3	△ 72
平成19年3月31日残高(百万円)	2,624	16	2,640	209	27,340

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,175	2,019
減価償却費		1,859	1,777
減損損失		147	—
のれん償却額		—	30
連結調整勘定償却額		122	—
固定資産除却損		31	43
固定資産売却損益(利益:△)		△ 367	△ 1
投資有価証券売却益		△ 351	△ 264
投資有価証券評価損		2	84
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 20	△ 257
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 351	△ 491
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		33	30
持分法による投資損益(利益:△)		△ 17	△ 29
受取利息及び受取配当金		△ 44	△ 77
支払利息		193	173
新システム稼働遅延補償金		△ 241	—
課徴金		267	—
売上債権の増減額(増加:△)		△ 908	△ 1,639
信託受益権の増減額(増加:△)		—	978
たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 152	△ 1,321
仕入債務の増減額(減少:△)		483	2,270
その他		91	277
小計		3,951	3,604
利息及び配当金の受取額		40	77
利息の支払額		△ 192	△ 170
新システム稼働遅延補償による収入		241	—
課徴金の支払額		—	△ 267
法人税等の支払額		△ 843	△ 1,741
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,196	1,501
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金(3ヶ月超)の預入による支出		△ 0	△ 110
定期預金(3ヶ月超)の払戻による収入		—	1
有形固定資産の取得による支出		△ 710	△ 770
有形固定資産の売却による収入		718	53
無形固定資産の取得による支出		△ 500	△ 582
投資有価証券の取得による支出		△ 97	△ 126
投資有価証券の売却による収入		489	407
貸付による支出		△ 690	△ 431
貸付金の回収による収入		738	596
新規連結子会社株式の取得による収入		—	54
その他		△ 122	123
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 174	△ 784
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△ 1,197	△ 525
長期借入による収入		2,000	2,900
長期借入金の返済による支出		△ 3,182	△ 2,663
社債の償還による支出		—	△ 500
自己株式の買受・買増による収支		△ 381	△ 155
少数株主からの子会社株式買入による支出		△ 5	—
少数株主からの払込による収入		—	10
配当金の支払額		△ 323	△ 447
少数株主への配当金等の支払額		△ 1	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,092	△ 1,382
IV 現金及び現金同等物の増減額		△ 70	△ 664
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,133	5,062
VI 現金及び現金同等物の期末残高		5,062	4,398

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は、12社であります。 (連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」参照) (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱グレース・カーペット、日本リフォームシステム㈱、北海道東リ・ソーイング㈱、㈱インテリアシステムサポート (連結の範囲から除いた理由) これらの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため、連結の範囲から除外しております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数2社 会社名 ㈱グレース・カーペット、㈱ワークス (2) 持分法適用の関連会社数2社 会社名 ㈱トルハート 常州麗宝第東理建材有限公司 (3) 持分法を適用していない非連結子会社(日本リフォームシステム㈱、北海道東リ・ソーイング㈱他)及び関連会社(内外カーペット加工㈱、東リ広島縫製所㈱ 他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日に一致しております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産……主として総平均法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ……時価法	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は、14社であります。 (連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」参照) なお、㈱キロニー(本店：東京都江戸川区)及びダイヤ・カーペット㈱については新規設立により、また、MRM岐阜㈱については株式の取得により、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めることとし、㈱キロニー(本店：東京都港区)については清算終了により連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数2社 同左 (2) 持分法適用の関連会社数2社 同左 (3) 同左 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産……同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ……同左

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～65年、機械装置及び運搬具が7～15年であります。 無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……3年間で每期均等額を償却しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。連結会社相互の債権債務を相殺消去したことに伴い、対応する貸倒引当金を消去しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、前連結会計年度まで、賞与引当金は「未払費用」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「賞与引当金」として区分掲記しております。 前連結会計年度において、「未払費用」に含まれる賞与引当金の額は667百万円であります。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ当連結会計年度及び翌連結会計年度より費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、提出会社及び連結子会社のリック㈱、北海道東リ㈱、㈱テクノカメイ、㈱キロニーは内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) ——— (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、提出会社及び連結子会社のリック㈱、滋賀東リカーペット㈱、北海道東リ㈱、㈱テクノカメイは内規に基づく期末要支給額を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 商品 デリバティブ 原材料 ③ ヘッジ方針 「デリバティブ取引に関する管理規程」に基づき、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジしております。なお、トレーディング目的及び投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の相場変動の関連性は回帰分析等の統計的手法により実施し有効性を評価しております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を適用しております。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。 7 ——— 8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて処理しております。 9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 ——— 7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却しております。 8 ——— 9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更に伴い、減損損失147百万円を特別損失に計上しております。なお、減損損失を計上した資産の一部を当連結会計年度末までに売却したため、固定資産売却損益への影響を考慮すると、税金等調整前当期純利益は72百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	——— (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ14百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は27,131百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
——— ——— ———	(連結貸借対照表) 「営業権」については、前連結会計年度まで「電話加入権等」(前連結会計年度17百万円)に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。また、前連結会計年度まで「連結調整勘定」として表示していたものは、当連結会計年度から「のれん」または「負ののれん」として表示しております。 なお、「のれん」と「負ののれん」は相殺の上、表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」と表示していたもの及び「減価償却費」に含めて表示していた「営業権」に係る償却額(前連結会計年度10百万円)については、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」と表示していたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。また、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「信託受益権の増減額」(前連結会計年度23百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	担保提供資産 担保に供している資産 建物及び構築物 1,535百万円 (1,535百万円) 機械装置 1,461百万円 (1,461百万円) 及び運搬具 土地 68百万円 (68百万円) 投資有価証券 6百万円 合計 3,071百万円 (3,065百万円) 上記に対する債務 短期借入金 240百万円 (240百万円) 長期借入金 180百万円 (180百万円) 買掛金 2百万円 合計 422百万円 (420百万円) なお、上記のうち()内書は工場財団ならびに当該債務を示しております。 上記以外に、一部の連結子会社の工場の土地(期末簿価266百万円)及び建物(期末簿価131百万円)について、三島沢地工業団地協同組合の組合員企業26社とともに同組合の借入金856百万円の共同担保に供しております。	※1	担保提供資産 一部の連結子会社の工場の土地(期末簿価266百万円)及び建物(期末簿価123百万円)について、三島沢地工業団地協同組合の組合員企業26社とともに同組合の借入金700百万円の共同担保に供しております。
※2	非連結子会社及び関連会社に対する有価証券及び出資金は次のとおりであります。 投資有価証券(株式)		

前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)
7 受取手形割引高 受取手形割引高 208百万円 ※8 ———	7 受取手形割引高 受取手形割引高 44百万円 ※8 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,002百万円 支払手形 512百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)															
※1 研究開発費の総額 一般管理費 358百万円	※1 研究開発費の総額 一般管理費 340百万円															
※2 固定資産売却益は、土地の売却益であります。	※2 固定資産売却益は、土地2百万円、機械装置及び運搬具他1百万円であります。															
※3 固定資産売却損は、建物及び構築物99百万円、土地他54百万円であります。	※3 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具2百万円であります。															
※4 固定資産除却損は、建物及び構築物16百万円、機械装置及び運搬具他15百万円であります。	※4 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具29百万円、工具器具備品他14百万円であります。															
※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	※5 _____															
<table><tr><th>場所</th><th>種類</th><th>用途</th></tr><tr><td>福岡県春日市</td><td>土地</td><td>遊休</td></tr><tr><td>山梨県南都留郡</td><td>土地</td><td>遊休</td></tr><tr><td>北海道札幌市</td><td>土地</td><td>遊休</td></tr><tr><td>富山県南砺市</td><td>土地</td><td>遊休</td></tr></table> 当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として資産のグルーピングをしております。グルーピングの単位である各事業においては減損の兆候がありませんでしたが、遊休地の土地の価額が下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（147百万円）として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地について固定資産税評価額等に基づいて算定しております。	場所	種類	用途	福岡県春日市	土地	遊休	山梨県南都留郡	土地	遊休	北海道札幌市	土地	遊休	富山県南砺市	土地	遊休	
場所	種類	用途														
福岡県春日市	土地	遊休														
山梨県南都留郡	土地	遊休														
北海道札幌市	土地	遊休														
富山県南砺市	土地	遊休														
※6 _____	※6 会員権評価損等には、貸倒引当金繰入額20百万円が含まれております。															
※7 事業再編整理損は、㈱キロニーの事業再編に伴うものであります。	※7 事業再編整理損は、㈱キロニー（東京都港区）の清算に伴う棚卸資産廃棄損他75百万円及び㈱テクノカメイの事業再建に伴う損失160百万円であります。															
※8 課徴金は、独占禁止法に基づくものであります。	※8 _____															

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,829,249	—	—	66,829,249
合計	66,829,249	—	—	66,829,249
自己株式				
普通株式	2,953,450	503,205	1,876	3,454,779
合計	2,953,450	503,205	1,876	3,454,779

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 487,000 株

単元未満株式の買取請求による増加 16,205 株

普通株式の自己株式の減少株式数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,876 株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	447	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	443	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,409百万円	現金及び預金勘定 3,651百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △112百万円
有価証券勘定(MMF等) 1,657百万円	有価証券勘定(MMF等) 858百万円
現金及び現金同等物 5,062百万円	現金及び現金同等物 4,398百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
		機械装置及び運搬具	その他(工具器具備品他)	合計			
		(百万円)	(百万円)	(百万円)			
		取得価額相当額	299	252	552		
	減価償却累計額相当額	119	148	268			
	期末残高相当額	179	104	283			
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						
	② 未経過リース料期末残高相当額						
	1年以内	85百万円					
	1年超	198百万円					
合計	283百万円						
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
③ 支払リース料及び減価償却費相当額							
支払リース料	94百万円						
減価償却費相当額	94百万円						
④ 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
2	オペレーティング・リース取引 (借主側)	未経過リース料					
		1年以内	2百万円				
		1年超	5百万円				
		合計	7百万円				
	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)						
	未経過リース料						
	1年以内	6百万円					
	1年超	27百万円					
	合計	33百万円					

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	1,802	7,980	6,178	1,691	6,081	4,390
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	5	11	5	5	10	5
小計	1,808	7,991	6,183	1,697	6,092	4,395
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	5	4	△0	82	59	△23
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	5	4	△0	—	—	—
小計	10	9	△0	82	59	△23
合計	1,818	8,001	6,183	1,779	6,151	4,372

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。また、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、取得時点・期末日・期末日後における市場価格の推移と市場環境の動向、発行会社の業績等の推移、その他時価下落の内的・外的要因等を検討し、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
489	351	—

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
407	264	0

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
① 子会社株式	352	368
② 関連会社株式	244	273
合計	597	641
(2) その他有価証券		
① 非上場株式	264	181
② MMF	1,657	858
合計	1,921	1,040

(注) その他有価証券で非上場株式について、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損をそれぞれ2百万円及び82百万円計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額 前連結会計年度(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券	—	—	—	—
② その他	5	—	—	—
合計	5	—	—	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 取引の状況に関する事項 ① 取引の内容及び利用目的等 負債に係る金利を軽減する目的及び効率的な資金運用を図るために、金利スワップを行っており、また、原材料の価格変動リスクをヘッジするためにナフサスワップを行っております。なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 商品デリバティブ 原材料 ヘッジ方針 「デリバティブ取引に関する管理規程」に基づき、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジしております。なお、トレーディング目的及び投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の相場変動の関連性は、回帰分析等の統計的手法により実施し、有効性を判断しております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 ② 取引に対する取組方針 金利スワップの契約額(想定元本)は債権債務の範囲内とし、ナフサスワップにおける契約数量は該当する原材料取引数量の50%以下としており、また、トレーディング目的及び投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 ③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップには、市場金利の変動によるリスクを有しており、ナフサスワップには、原料市況の変動によるリスクを有しております。なお、提出会社が利用しているデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。	1 取引の状況に関する事項 ① 取引の内容及び利用目的等 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 ② 取引に対する取組方針 同左 ③ 取引に係るリスクの内容 同左

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約締結業務は、提出会社及び各連結子会社の財務部門が担当しております。なお、部門長は契約を行うにあたり、金利スワップについては、事前にその目的・想定元本・期間・金利スワップの内容及び契約先につき協議の上、稟議し、承認を得て実行しており、ナフサスワップについては、生産購買管理部長がその目的・対象品目・想定元本・期間・ヘッジ比率及び契約先につき協議の上、稟議し、承認を得て、実行しております。また、提出会社及び各連結子会社の財務部門はデリバティブ契約状況及び運用状態を提出会社の経理部に報告し、経理部は内容の確認を行い、経営会議に適時報告することにより、リスク管理を行うこととしております。	④ 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年 3 月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。また、商品デリバティブ取引を行っておりますが、当連結会計年度末においては契約額がないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成19年 3 月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。また、商品デリバティブ取引を行っておりますが、当連結会計年度末においては契約額がないため記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、確定給付年金制度において、提出会社は退職給付信託を設定しております。 その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△11,481百万円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>4,908百万円</td></tr> <tr> <td>③ 退職給付信託</td><td>1,118百万円</td></tr> <tr> <td>④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)</td><td>△5,454百万円</td></tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td>841百万円</td></tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td>△727百万円</td></tr> <tr> <td>⑦ 貸借対照表計上額純額 (④+⑤+⑥)</td><td>△5,340百万円</td></tr> <tr> <td>⑧ 前払年金費用</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td>⑨ 退職給付引当金(⑦—⑧)</td><td>△5,340百万円</td></tr> </table> (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>360百万円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>215百万円</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△96百万円</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用 処理額</td><td>298百万円</td></tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△103百万円</td></tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td><td>675百万円</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>① 割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</td><td>2.0 %</td></tr> <tr> <td>② 期待運用収益率 (厚生年金基金・確定給付企業年金)</td><td>2.5 "</td></tr> <tr> <td>(退職給付信託)</td><td>0.0 "</td></tr> <tr> <td>(適格年金)</td><td>2.5 "</td></tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間 配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td><td></td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>主として 10 年</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>翌期より 主として 10 "</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△11,481百万円	② 年金資産	4,908百万円	③ 退職給付信託	1,118百万円	④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)	△5,454百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	841百万円	⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△727百万円	⑦ 貸借対照表計上額純額 (④+⑤+⑥)	△5,340百万円	⑧ 前払年金費用	一百万円	⑨ 退職給付引当金(⑦—⑧)	△5,340百万円	① 勤務費用	360百万円	② 利息費用	215百万円	③ 期待運用収益	△96百万円	④ 数理計算上の差異の費用 処理額	298百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△103百万円	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	675百万円	① 割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。	2.0 %	② 期待運用収益率 (厚生年金基金・確定給付企業年金)	2.5 "	(退職給付信託)	0.0 "	(適格年金)	2.5 "	③ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		過去勤務債務の額の処理年数	主として 10 年	数理計算上の差異の処理年数	翌期より 主として 10 "	1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、確定給付年金制度において、提出会社は退職給付信託を設定しております。 その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△11,635百万円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>5,675百万円</td></tr> <tr> <td>③ 退職給付信託</td><td>832百万円</td></tr> <tr> <td>④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)</td><td>△5,127百万円</td></tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td>879百万円</td></tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td>△618百万円</td></tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(④+⑤+⑥)</td><td>△4,866百万円</td></tr> </table> (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>417百万円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>222百万円</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△122百万円</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用 処理額</td><td>232百万円</td></tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△109百万円</td></tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td><td>639百万円</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>① 割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</td><td>2.0 %</td></tr> <tr> <td>② 期待運用収益率 (厚生年金基金・確定給付企業年金)</td><td>2.5 "</td></tr> <tr> <td>(退職給付信託)</td><td>0.0 "</td></tr> <tr> <td>(適格年金)</td><td>2.5 "</td></tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間 配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td><td></td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>主として 10 年</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>翌期より 主として 10 "</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△11,635百万円	② 年金資産	5,675百万円	③ 退職給付信託	832百万円	④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)	△5,127百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	879百万円	⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△618百万円	⑦ 退職給付引当金(④+⑤+⑥)	△4,866百万円	① 勤務費用	417百万円	② 利息費用	222百万円	③ 期待運用収益	△122百万円	④ 数理計算上の差異の費用 処理額	232百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△109百万円	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	639百万円	① 割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。	2.0 %	② 期待運用収益率 (厚生年金基金・確定給付企業年金)	2.5 "	(退職給付信託)	0.0 "	(適格年金)	2.5 "	③ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		過去勤務債務の額の処理年数	主として 10 年	数理計算上の差異の処理年数	翌期より 主として 10 "
① 退職給付債務	△11,481百万円																																																																																								
② 年金資産	4,908百万円																																																																																								
③ 退職給付信託	1,118百万円																																																																																								
④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)	△5,454百万円																																																																																								
⑤ 未認識数理計算上の差異	841百万円																																																																																								
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△727百万円																																																																																								
⑦ 貸借対照表計上額純額 (④+⑤+⑥)	△5,340百万円																																																																																								
⑧ 前払年金費用	一百万円																																																																																								
⑨ 退職給付引当金(⑦—⑧)	△5,340百万円																																																																																								
① 勤務費用	360百万円																																																																																								
② 利息費用	215百万円																																																																																								
③ 期待運用収益	△96百万円																																																																																								
④ 数理計算上の差異の費用 処理額	298百万円																																																																																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△103百万円																																																																																								
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	675百万円																																																																																								
① 割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。	2.0 %																																																																																								
② 期待運用収益率 (厚生年金基金・確定給付企業年金)	2.5 "																																																																																								
(退職給付信託)	0.0 "																																																																																								
(適格年金)	2.5 "																																																																																								
③ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																																																																								
④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																																									
過去勤務債務の額の処理年数	主として 10 年																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	翌期より 主として 10 "																																																																																								
① 退職給付債務	△11,635百万円																																																																																								
② 年金資産	5,675百万円																																																																																								
③ 退職給付信託	832百万円																																																																																								
④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)	△5,127百万円																																																																																								
⑤ 未認識数理計算上の差異	879百万円																																																																																								
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△618百万円																																																																																								
⑦ 退職給付引当金(④+⑤+⑥)	△4,866百万円																																																																																								
① 勤務費用	417百万円																																																																																								
② 利息費用	222百万円																																																																																								
③ 期待運用収益	△122百万円																																																																																								
④ 数理計算上の差異の費用 処理額	232百万円																																																																																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△109百万円																																																																																								
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	639百万円																																																																																								
① 割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。	2.0 %																																																																																								
② 期待運用収益率 (厚生年金基金・確定給付企業年金)	2.5 "																																																																																								
(退職給付信託)	0.0 "																																																																																								
(適格年金)	2.5 "																																																																																								
③ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																																																																								
④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																																									
過去勤務債務の額の処理年数	主として 10 年																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	翌期より 主として 10 "																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(繰延税金資産)			(繰延税金資産)	
	退職給付引当金繰入超過額	2,298 百万円		退職給付引当金	2,028 百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	119 "		役員退職慰労引当金	129 "
	貸倒引当金損金算入限度超過額	295 "		貸倒引当金	239 "
	賞与引当金繰入額	284 "		賞与引当金	316 "
	その他有価証券評価差額金	0 "		その他有価証券評価差額金	8 "
	たな卸資産減耗損等損金不算入額	67 "		たな卸資産減耗損等	74 "
	繰越欠損金	289 "		繰越欠損金	357 "
	未払事業税及び未払事業所税	117 "		未払事業税及び未払事業所税	5 "
	その他	79 "		その他	95 "
	繰延税金資産小計	3,551 "		繰延税金資産小計	3,255 "
	評価性引当額	△512 "		評価性引当額	△167 "
	繰延税金資産合計	3,038 "		繰延税金資産合計	3,088 "
	(繰延税金負債)			(繰延税金負債)	
	その他有価証券評価差額金	△2,474 百万円		その他有価証券評価差額金	△1,745 百万円
	繰延税金負債合計	△2,474 "		繰延税金負債合計	△1,745 "
	繰延税金資産の純額	564 "		繰延税金資産の純額	1,342 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.6 %		法定実効税率	40.6 %
	(調整)			(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0 "		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 "
	課徴金	3.4 "		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2 "		住民税均等割額	2.8 "
	連結調整勘定償却額	1.6 "		過年度法人税等戻入額	△3.5 "
	評価性引当額	7.0 "		過年度法人税還付額	△1.3 "
	住民税均等割額	1.7 "		評価性引当額	△17.1 "
	税額控除	△4.4 "		その他	△1.3 "
	その他	△0.5 "		税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.0 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2 "			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	塩ビ製品事業 (百万円)	繊維製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,164	28,014	35,196	96,375	—	96,375
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	33,164	28,014	35,196	96,375	(—)	96,375
営業費用	29,384	27,455	34,995	91,836	1,543	93,379
営業利益又は 営業損失(△)	3,780	558	200	4,539	(1,543)	2,995
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	23,274	20,120	17,142	60,537	17,000	77,537
減価償却費	723	277	319	1,319	539	1,859
減損損失	56	45	45	147	—	147
資本的支出	421	138	85	645	440	1,086

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 塩ビ製品事業……塩ビタイル、塩ビシート

(2) 繊維製品事業……カーペット、カーテン

(3) その他事業……壁装材、接着剤、ブラインド他

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,543百万円であり、その主なものは提出会社の本社総務人事部、経理部等に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,000百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	塩ビ製品事業 (百万円)	繊維製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,684	31,715	34,536	100,936	—	100,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	34,684	31,715	34,536	100,936	(—)	100,936
営業費用	31,594	31,461	34,106	97,161	1,574	98,736
営業利益	3,089	254	430	3,774	(1,574)	2,200
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	23,107	24,123	17,004	64,235	13,798	78,034
減価償却費	671	342	235	1,248	559	1,807
資本的支出	609	482	177	1,270	17	1,287

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 塩ビ製品事業……塩ビタイル、塩ビシート

(2) 繊維製品事業……カーペット、カーテン

(3) その他事業……壁装材、接着剤、ブラインド他

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,574百万円であり、その主なものは提出会社の本社総務人事部、経理部等に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,798百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は塩ビ製品事業で7百万円、繊維製品事業で3百万円、その他事業で2百万円、全社で0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

提出会社の在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

提出会社の在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)グレース・カーペット	兵庫県伊丹市	200	製造業	(所有) 直接 85.0	兼任 2人	当社製品の製造加工	カーペットの材料等の有償支給	2,701	未収入金	1,304
								カーペット製品等の購入	112	買掛金	27

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 未収入金には、材料の支給以外の取引に係るものが含まれております。

[取引条件ないし取引条件の決定方針等]

- カーペットの購入につきましては、当社製品の市場価格から算定した価格、並びに(株)グレース・カーペットから提示された総原価を検討の上、決定しております。
- 材料等の有償支給につきましては、市場価格を勘案し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)グレース・カーペット	兵庫県伊丹市	200	製造業	(所有) 直接 85.0	兼任 2人	当社製品の製造加工	カーペットの材料等の有償支給	3,181	未収入金	1,388
								カーペット製品等の購入	263	買掛金	32

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 未収入金には、材料の支給以外の取引に係るものが含まれております。

[取引条件ないし取引条件の決定方針等]

- カーペットの購入につきましては、当社製品の市場価格から算定した価格、並びに(株)グレース・カーペットから提示された総原価を検討の上、決定しております。
- 材料等の有償支給につきましては、市場価格を勘案し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	425.52円	1株当たり純資産額	428.12円
1株当たり当期純利益	23.78円	1株当たり当期純利益	25.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,565	1,619
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,538	1,619
普通株主に帰属しない金額(百万円)	27	—
利益処分による役員賞与金	27	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,675	63,683

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東リ(株)	第2回無担保社債	平成15年 3月27日	1,000	1,000 (1,000)	0.4	無担保	平成20年 3月27日
東リ(株)	第3回無担保社債	平成15年 9月24日	500	—	0.77	無担保	平成18年 9月24日
合計	—	—	1,500	1,000 (1,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

2 連結決算日後5年以内における1年毎の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	705	600	1.16	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,663	3,145	1.42	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,445	6,200	1.53	平成20年6月30日～ 平成23年11月30日
その他の有利子負債 未払金	18	18	1.8	—
長期未払金	50	32	1.8	平成20年6月1日～ 平成22年9月1日
合計	9,883	9,995	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他の有利子負債の未払金及び長期未払金は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」にそれぞれ含まれております。

3 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年毎の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,100	400	900	2,800
その他の有利子負債	18	11	2	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第142期 (平成18年 3 月31日)			第143期 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
資産の部							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			1,946			1,729	
2 受取手形	※5 ※8		4,367			5,098	
3 売掛金	※5		16,805			18,164	
4 有価証券			1,657			858	
5 信託受益権			498			—	
6 商品			4,184			5,139	
7 製品			1,377			1,524	
8 半製品			213			258	
9 原材料			743			710	
10 貯蔵品			162			212	
11 前払費用			27			28	
12 繰延税金資産			298			501	
13 短期貸付金	※5		1,264			1,399	
14 未収入金	※5		2,330			3,332	
15 その他			99			47	
貸倒引当金			△ 92			△ 93	
流動資産合計			35,884	57.8		38,913	61.3
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物	※2		4,605			4,417	
2 構築物	※2		250			250	
3 機械及び装置	※2		2,239			2,038	
4 車輛運搬具			13			13	
5 工具器具備品			401			340	
6 土地	※2		6,075			6,075	
7 建設仮勘定			38			57	
(有形固定資産合計)			13,624	22.0		13,193	20.8
(2) 無形固定資産							
1 のれん			—			233	
2 ソフトウェア			1,301			1,173	
3 ソフトウェア仮勘定			10			—	
4 施設利用権等			33			14	
(無形固定資産合計)			1,344	2.2		1,422	2.3

		第142期 (平成18年 3 月31日)			第143期 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	※ 3						
1 投資有価証券			7,562			5,790	
2 関係会社株式			1,304			1,372	
3 関係会社出資金			273			273	
4 長期貸付金			51			39	
5 従業員長期貸付金			216			212	
6 関係会社長期貸付金			1,512			969	
7 長期滞留債権			315			125	
8 長期前払費用			117			78	
9 繰延税金資産			406			332	
10 その他			840			848	
貸倒引当金			△ 1,419			△ 121	
(投資その他の 資産合計)			11,181	18.0		9,921	15.6
固定資産合計			26,150	42.2		24,537	38.7
資産合計			62,035	100.0		63,450	100.0

		第142期 (平成18年 3 月31 日)			第143期 (平成19年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債							
1 支払手形	※5 ※8		4,168			3,431	
2 買掛金	※5		11,462			15,070	
3 短期借入金	※2		700			600	
4 一年内返済長期借入金			2,652			3,145	
5 一年内償還社債			500			1,000	
6 未払金			335			393	
7 未払費用	※5		1,750			1,566	
8 未払法人税等			846			40	
9 賞与引当金			344			347	
10 役員賞与引当金			—			11	
11 預り金	※5		1,946			2,948	
12 その他			—			8	
流動負債合計			24,706	39.8		28,562	45.0
II 固定負債							
1 社債			1,000			—	
2 長期借入金	※2		6,445			6,200	
3 退職給付引当金			4,357			3,870	
4 役員退職慰労引当金			212			252	
5 投資損失引当金			—			27	
6 預り保証金			1,540			1,563	
固定負債合計			13,555	21.9		11,913	18.8
負債合計			38,262	61.7		40,476	63.8
資本の部							
I 資本金	※4		6,855	11.1		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金			1,789			—	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		4,612			—		
(2) 自己株式処分差益		66	4,678		—	—	
資本剰余金合計			6,468	10.4		—	—
III 利益剰余金							
1 任意積立金							
別途積立金		5,800	5,800		—	—	
2 当期末処分利益			2,024			—	
利益剰余金合計			7,824	12.6		—	—
IV その他有価証券評価差額金			3,380	5.4		—	—
V 自己株式	※4		△ 756	△ 1.2		—	—
資本合計			23,773	38.3		—	—
負債及び資本合計			62,035	100.0		—	—

		第142期 (平成18年 3 月31日)			第143期 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
純資産の部							
I 株主資本							
(1) 資本金			—	—		6, 855	10. 8
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金		—			1, 789		
2 その他資本剰余金		—			4, 679		
資本剰余金合計			—	—		6, 468	10. 2
(3) 利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金		—			6, 300		
繰越利益剰余金		—			1, 860		
利益剰余金合計			—	—		8, 160	12. 9
(4) 自己株式			—	—		△ 911	△ 1. 5
株主資本合計			—	—		20, 573	32. 4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			—	—		2, 400	3. 8
評価・換算差額等合計			—	—		2, 400	3. 8
純資産合計			—	—		22, 974	36. 2
負債及び純資産合計			—	—		63, 450	100. 0

② 【損益計算書】

		第142期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第143期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※4						
1 製品売上高		16,223			16,056		
2 商品売上高		39,581	55,804	100.0	42,849	58,905	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		1,282			1,377		
2 当期製品製造原価		9,547			9,624		
計		10,830			11,001		
3 期末製品たな卸高		1,377			1,524		
4 他勘定振替高	※2	172			156		
5 原価差額		(△)391	8,888		(△)261	9,059	
6 期首商品たな卸高		4,059			4,184		
7 当期商品仕入高	※4	29,587			33,806		
計		33,647			37,990		
8 期末商品たな卸高		4,184			5,139		
9 他勘定振替高	※3	653	28,809		688	32,163	
売上原価合計			37,698	67.6		41,222	70.0
売上総利益			18,106	32.4		17,683	30.0
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 運送費		5,588			5,441		
2 広告宣伝費		318			359		
3 見本費		1,597			1,505		
4 販売手数料		524			588		
5 貸倒引当金繰入額		1			2		
6 給料賃金		2,139			2,173		
7 従業員賞与		422			443		
8 賞与引当金繰入額		238			246		
9 役員賞与引当金繰入額		—			11		
10 退職給付費用		269			206		
11 役員退職慰労引当金繰入額		51			40		
12 賃借料		554			1,126		
13 減価償却費		868			846		
14 のれん償却額		—			35		
15 技術研究費		474			459		
16 その他		2,885	15,935	28.5	2,992	16,479	28.0
営業利益			2,170	3.9		1,203	2.0

		第142期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第143期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※4						
1 受取利息		29			39		
2 有価証券利息		0			2		
3 受取配当金		117			164		
4 受取保険配当金		24			26		
5 不動産賃貸料		186			169		
6 雑益		128	486	0.9	127	530	0.9
V 営業外費用	※4						
1 支払利息		178			168		
2 社債利息		7			5		
3 売上割引		124			124		
4 たな卸損失		180			155		
5 雑損		96	587	1.1	64	519	0.8
経常利益			2,070	3.7		1,214	2.1
VI 特別利益	※5						
1 固定資産売却益		512			1		
2 投資有価証券売却益		303			264		
3 新システム稼働遅延 補償金		197			—		
4 貸倒引当金戻入額		35	1,048	1.9	39	304	0.5
VII 特別損失	※6						
1 固定資産売却損		50			—		
2 固定資産除却損	※7	13			29		
3 減損損失	※8	74			—		
4 投資有価証券評価損		2			82		
5 会員権評価損等	※9	4			21		
6 貸倒損失		—			22		
7 関係会社再建支援損	※10	—			53		
8 貸倒引当金繰入額		497			—		
9 課徴金	※11	267	909	1.6	—	209	0.4
税引前当期純利益			2,209	4.0		1,309	2.2
法人税、住民税 及び事業税		1,047			40		
過年度法人税等戻入額		—			△70		
法人税等調整額		△69	977	1.8	538	508	0.8
当期純利益			1,231	2.2		801	1.4
前期繰越利益			792			—	
当期未処分利益			2,024			—	

製造原価明細書

		第142期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第143期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		6,337	63.2	6,729	65.8
II 労務費		2,092	20.9	1,939	19.0
III 経費		1,596	15.9	1,550	15.2
(うち減価償却費)		(472)		(421)	
当期総製造費用		10,026	100.0	10,219	100.0
期首半製品たな卸高		153		213	
期末半製品たな卸高		213		258	
他勘定への振替高	※2	418		550	
当期製品製造原価		9,547		9,624	

(注) 1 当社は標準原価計算制度を採用しており、原価差額は期末たな卸資産と売上原価とに配賦しております。

※2 他勘定への振替高は、半製品売却(有償支給)、経費の他社分担額等による振替高であります。

③ 【利益処分計算書】

		第142期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			2,024
II 利益処分額			
1 配当金		447	
2 役員賞与金		18	
(うち監査役賞与金)		(2)	
3 任意積立金			
別途積立金		500	965
III 次期繰越利益			1,059
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			
1 資本準備金減少差益		4,612	
2 自己株式処分差益		66	4,678
II その他資本剰余金 次期繰越額			
1 資本準備金減少差益		4,612	
2 自己株式処分差益		66	4,678

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第143期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年 3 月31日残高(百万円)	6,855	1,789	4,678	5,800	2,024	△ 756	20,392
事業年度中の変動額							
剰余金の配当（注）					△ 447		△ 447
役員賞与（注）					△ 18		△ 18
別途積立金の積立（注）				500	△ 500		
当期純利益					801		801
自己株式の取得						△ 155	△ 155
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	500	△ 164	△ 155	180
平成19年 3 月31日残高(百万円)	6,855	1,789	4,679	6,300	1,860	△ 911	20,573

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,380	3,380	23,773
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△ 447
役員賞与 (注)			△ 18
別途積立金の積立 (注)			
当期純利益			801
自己株式の取得			△ 155
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 980	△ 980	△ 980
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 980	△ 980	△ 799
平成19年3月31日残高(百万円)	2,400	2,400	22,974

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

第142期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第143期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法 3 デリバティブ 時価法 4 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物が3～65年、機械及び装置が7～15年であります。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ 長期前払費用 均等償却をしております。 5 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。 6 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、前期まで、賞与引当金は「未払費用」に含めて表示しておりましたが、当期より「賞与引当金」として区分掲記しております。前期において、「未払費用」に含まれる賞与引当金の額は337百万円であります。 ③ ———	1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 3 デリバティブ 同左 4 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左 5 ——— 6 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当期における支給見込額に基づき計上しております。

第142期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第143期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ当期及び翌期より費用処理しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 ⑥ ——— 7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 9 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 商品 デリバティブ 原材料 ③ ヘッジ方針 「デリバティブ取引に関する管理規程」に基づき、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジしております。なお、トレーディング目的及び投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の相場変動の関連性は、回帰分析等の統計的手法により実施し有効性を評価しております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左 ⑥ 投資損失引当金 関係会社等への投資により発生する損失に備えるため、当該会社の実質価額の低下の程度並びに将来の回復見込み等を勘案してその所要額を計上しております。 7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左 8 リース取引の処理方法 同左 9 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第142期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第143期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更に伴い、減損損失74百万円を特別損失に計上しております。なお、減損損失を計上した資産を当期末までに売却したため、固定資産売却損益への影響を考慮すると、税引前当期純利益への影響はありません。 ————— —————	————— (役員賞与に関する会計基準) 当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11百万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,974百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

第142期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第143期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
————— —————	(貸借対照表関係) 「営業権」は、前期までは「施設利用権等」に含めて表示しておりましたが、当期から「のれん」として表示しております。 なお、前期において、「施設利用権等」に含まれる「営業権」の額は17百万円であります。 (損益計算書関係) 「営業権」に係る償却額は、前期までは「減価償却費」に含めて表示しておりましたが、当期から「のれん償却額」として表示しております。 なお、前期において、「減価償却費」に含まれる「営業権」に係る償却額は10百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第142期 (平成18年3月31日)	第143期 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,850百万円 ※2 担保提供資産 建物1,405百万円、構築物129百万円、機械及び装置1,461百万円、土地68百万円、計3,065百万円については、工場財団を組成し、財団抵当として、下記借入金の担保に供しております。 短期借入金 240百万円 長期借入金 180百万円 ※3 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する破産債権、更生債権等であります。 ※4 会社が発行する株式 普通株式 141,603千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 66,829千株 自己株式の保有数 普通株式 2,953千株 ※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取手形 106百万円 売掛金 11,605百万円 短期貸付金 1,264百万円 未収入金 2,028百万円 支払手形 1,276百万円 買掛金 1,996百万円 未払費用 718百万円 預り金 1,834百万円 6 債務保証 下記の会社の割引手形遡及義務に対して保証を行っております。 ㈱キロニー 159百万円 7 ——— ※8 ——— 9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,380百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,354百万円 ※2 ——— ※3 同左 ※4 ——— ※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取手形 132百万円 売掛金 13,177百万円 短期貸付金 1,399百万円 未収入金 2,518百万円 買掛金 4,172百万円 未払費用 789百万円 預り金 2,851百万円 6 債務保証 下記の会社の債権流動化に対して支払保証を行っております。 リック㈱ 303百万円 7 債権流動化に伴う買戻し義務 346百万円 ※8 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 460百万円 支払手形 222百万円 9 ———

(損益計算書関係)

第142期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第143期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※ 1 研究開発費の総額 一般管理費 358百万円 ※ 2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 71百万円 (見本費他) 未収入金 27百万円 その他 74百万円 計 172百万円	※ 1 研究開発費の総額 一般管理費 340百万円 ※ 2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 79百万円 (見本費他) その他 76百万円 計 156百万円
※ 3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 327百万円 (見本費他) 営業外費用 132百万円 (たな卸損失) 未収入金 31百万円 その他 161百万円 計 653百万円	※ 3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 427百万円 (見本費他) 営業外費用 107百万円 (たな卸損失) その他 152百万円 計 688百万円
※ 4 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 売上高 29,141百万円 商品仕入高 18,787百万円 営業外収益 受取利息 20百万円 受取配当金 93百万円 不動産賃貸料 156百万円 区分掲記されたもの 62百万円 以外の営業外収益 営業外費用 売上割引 78百万円	※ 4 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 売上高 30,848百万円 商品仕入高 22,499百万円 営業外収益 受取利息 30百万円 受取配当金 116百万円 不動産賃貸料 137百万円 区分掲記されたもの 88百万円 以外の営業外収益 営業外費用 売上割引 78百万円
※ 5 固定資産売却益は、土地の売却益であります。	※ 5 固定資産売却益は、機械及び装置の売却益であります。
※ 6 固定資産売却損は、建物31百万円、土地16百万円、構築物1百万円他であります。	※ 6 ———
※ 7 固定資産除却損は、建物2百万円、構築物2百万円、機械及び装置6百万円、工具器具備品1百万円他であります。	※ 7 固定資産除却損は、機械及び装置15百万円、工具器具備品1百万円、撤去費用10百万円他であります。

第142期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第143期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)						
※8 当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><td>場所</td><td>種類</td><td>用途</td></tr><tr><td>福岡県春日市</td><td>土地</td><td>遊休</td></tr></table> 当社は事業の種類別セグメントを基礎として資産のグルーピングをしております。グルーピングの単位である各事業においては減損の兆候がありませんでしたが、遊休地の土地の価額が下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地について固定資産税評価額等に基づいて算定しております。	場所	種類	用途	福岡県春日市	土地	遊休	※8 ———
場所	種類	用途					
福岡県春日市	土地	遊休					
※9 ———	※9 会員権評価損等には、貸倒引当金繰入額9百万円が含まれております。						
※10 ———	※10 関係会社再建支援損は、(株)テクノカメイに対する株式の評価損、投資損失引当金繰入額及び(株)キローニー（東京都港区）の清算に係る債権放棄額他であります。						
※11 課徴金は、独占禁止法に基づくものであります。	※11 ———						

(株主資本等変動計算書関係)

第143期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式	2,953,450	503,205	1,876	3,454,779
合計	2,953,450	503,205	1,876	3,454,779

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 487,000株

単元未満株式の買取請求による増加 16,205株

減少株式数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,876株

(リース取引関係)

第142期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				第143期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	その他 (工具器具備品他) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	162	138	301	取得価額相当額	251	139	391
減価償却累計額相当額	28	79	107	減価償却累計額相当額	56	104	160
期末残高相当額	134	59	193	期末残高相当額	195	35	231
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年以内		47百万円		1 年以内		57百万円	
1 年超		146百万円		1 年超		173百万円	
合計		193百万円		合計		231百万円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		37百万円		支払リース料		56百万円	
減価償却費相当額		37百万円		減価償却費相当額		56百万円	
④ 減価償却費相当額の計算方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の計算方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年以内		2百万円		1 年以内		6百万円	
1 年超		5百万円		1 年超		27百万円	
合計		7百万円		合計		33百万円	

(有価証券関係)

第142期事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第143期事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第142期 (平成18年3月31日)			第143期 (平成19年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(繰延税金資産)			(繰延税金資産)	
	退職給付引当金繰入超過額	1,923 百万円		退職給付引当金	1,726 百万円
	その他有価証券評価差額金	0 "		その他有価証券評価差額金	8 "
	貸倒引当金損金算入限度超過額	594 "		貸倒引当金	75 "
	役員退職慰労引当金繰入額	86 "		役員退職慰労引当金	102 "
	賞与引当金繰入額	139 "		賞与引当金	141 "
	たな卸資産減耗損等損金不算入額	25 "		たな卸資産減耗損等	42 "
	その他	186 "		繰越欠損金	281 "
	繰延税金資産小計	2,956 "		その他	46 "
	評価性引当額	— "		繰延税金資産小計	2,425 "
	繰延税金資産合計	2,956 "		評価性引当額	— "
				繰延税金資産合計	2,425 "
	(繰延税金負債)			(繰延税金負債)	
	その他有価証券評価差額金	△2,250 百万円		その他有価証券評価差額金	△1,591 百万円
	繰延税金負債合計	△2,250 "		繰延税金負債合計	△1,591 "
	繰延税金資産の純額	705 "		繰延税金資産の純額	834 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.6 %		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	
	(調整)				
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6 "			
	課徴金	4.9 "			
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8 "			
	住民税均等割額	1.8 "			
	税額控除	△5.4 "			
	更正等に係る法人税等	1.2 "			
	その他	1.3 "			
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2 "			

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第142期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第143期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	371.90円	1株当たり純資産額	362.52円
1株当たり当期純利益	18.77円	1株当たり当期純利益	12.58円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	第142期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第143期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,231	801
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,213	801
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	18 18	— —
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,675	63,683

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,027.24	2,696
(株)トクヤマ	452,000	931
凸版印刷(株)	278,800	342
双日(株)	598,789	294
(株)池田銀行	43,400	240
(株)横浜銀行	247,000	217
(株)滋賀銀行	245,500	201
大和ハウス工業(株)	85,005	164
月島機械(株)	100,000	122
帝人(株)	100,000	66
その他38銘柄	—	514
計	—	5,790

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
MMF(3銘柄)	858,989,000 口	858
計	858,989,000 口	858

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,751	87	19	11,820	7,402	274	4,417
構築物	1,112	31	2	1,141	891	31	250
機械及び装置	15,622	263	372	15,513	13,475	441	2,038
車輛運搬具	101	5	6	100	86	5	13
工具器具備品	1,772	91	23	1,840	1,499	149	340
土地	6,075	—	—	6,075	—	—	6,075
建設仮勘定	38	498	480	57	—	—	57
有形固定資産計	36,475	978	905	36,548	23,354	902	13,193
無形固定資産							
のれん	—	302	14	287	53	35	233
ソフトウェア	1,768	254	32	1,991	818	382	1,173
ソフトウェア 仮勘定	10	161	171	—	—	—	—
施設利用権等	82	0	50	31	17	1	14
無形固定資産計	1,861	718	268	2,311	888	419	1,422
長期前払費用	151	—	10	140	62	38	78

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	伊丹工場塩ビ製品生産設備	154百万円
のれん	当社の代理店からの販売営業権の譲受に伴う支出	251百万円
	施設利用権等からの振替額	50百万円
ソフトウェア	情報処理システム用ソフトウェア	213百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,512	11	1,271	39	214
賞与引当金	344	347	344	—	347
役員賞与引当金	—	11	—	—	11
役員退職慰労引当金	212	40	—	—	252
投資損失引当金	—	27	—	—	27

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収不能見込額等の減少に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当期末(平成19年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	1,714
普通預金	11
別段預金	1
預金計	1,728
計	1,729

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)高野	696
東イン(株)	501
日本ベターリビング(株)	441
(株)ニップ	368
(株)ワタナベ	259
その他	2,830
計	5,098

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年3月 満期	460
" 4月 "	1,168
" 5月 "	1,006
" 6月 "	978
" 7月 "	1,374
" 8月 "	102
" 9月以降 "	8
計	5,098

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
リック(株)	9,608
北海道東リ(株)	1,299
ダイヤ・カーペット(株)	1,113
(株)キロニー	815
(株)高野	417
その他	4,910
計	18,164

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
16,805	61,931	60,572	18,164	76.93	103.05

④ たな卸資産

種類	金額(百万円)	摘要
商品	5,139	カーペット 2,456百万円 塩ビシート 978百万円 カーテン 800百万円 その他 904百万円
製品	1,524	塩ビタイル 791百万円 その他 130百万円 塩ビシート 603百万円
半製品	258	塩ビ製品材料他
原材料	710	塩ビ製品材料他
貯蔵品	212	包装・梱包材料、見本帳他
計	7,844	—

⑤ 未収入金

区分	金額(百万円)
材料未収入金	1,646
期日指定未収入金	989
その他未収入金	697
計	3,332

⑥ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
治正興産(有)	261
東武化学工業(株)	193
スリーエイ化学(株)	149
タキロンマテックス(株)	102
村上敷物(株)	85
その他	2,637
計	3,431

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年3月 満期	222
〃 4月 〃	839
〃 5月 〃	796
〃 6月 〃	688
〃 7月 〃	734
〃 8月 〃	150
計	3,431

⑦ 買掛金

相手先	金額(百万円)
双日(株)	2,648
滋賀東リカーペット(株)	2,087
CBC(株)	1,188
東レ(株)	842
大塚東リカーペット(株)	782
その他	7,520
計	15,070

⑧ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,850
日本生命保険(相)	900
(株)横浜銀行	800
(株)三井住友銀行	500
三菱UFJ信託銀行(株)	300
(株)池田銀行	300
その他	1,550
計	6,200

⑨ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	9,286
未認識過去勤務債務	596
未認識数理計算上の差異	△ 676
年金資産	△ 4,503
退職給付信託	△ 832
計	3,870

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・10,000株券 100株券未満の株式についてはその株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店、野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店、野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 (http://www.toli.co.jp)とする。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1. 平成19年4月27日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。

(平成19年5月7日より実施)

取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店

(注) 2. 当社定款の規定により当会社の株主（実質株主を含む）は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することは出来ない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を、当会社に対し売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第142期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月29日
関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第142期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年12月7日
関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

第143期中 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 平成18年12月13日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(債権の取立不能又は取立遅延)及び第17号(連結子会社に係る破産手続開始の申立て等)の規定に基づく臨時報告書であります。 平成19年2月23日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 平成19年3月16日
関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年4月5日
関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日) 平成18年5月12日
関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日) 平成18年6月6日
関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年6月29日) 平成18年6月29日
関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日) 平成18年12月7日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

東リ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤雄一	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	蔵口康裕	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮本敬久	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東リ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東リ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

東リ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	中	俊	廣	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	蔵	口	康	裕	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	本	敬	久	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東リ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東リ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

東リ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤雄一	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	蔵口康裕	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮本敬久	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東リ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東リ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

東リ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	中	俊	廣	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	蔵	口	康	裕	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	本	敬	久	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東リ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東リ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。